

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成30年11月14日

**【四半期会計期間】** 第46期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** ダイコク電機株式会社

**【英訳名】** DAIKOKU DENKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 根本 弘

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

**【電話番号】** (052)581-7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理統括部 部長 栢 森 啓

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

**【電話番号】** (052)581-7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理統括部 部長 栢 森 啓

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	17,996,416	14,230,227	34,093,161
経常利益 (千円)	493,498	1,005,163	1,390,542
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	296,049	637,499	785,105
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	326,918	620,255	839,051
純資産額 (千円)	28,887,478	29,428,327	29,251,651
総資産額 (千円)	43,500,869	41,735,020	43,564,062
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.03	43.12	53.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	70.5	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,356	231,028	2,921,586
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,559,396	970,366	2,411,461
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,235	443,601	739,781
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,786,031	12,187,366	13,832,363

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.24	5.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、人手不足の深刻化や米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の激化が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、「ギャンブル等依存症対策基本法」（平成30年7月6日可決）や「受動喫煙対策を強化する改正健康増進法」（平成30年7月18日可決）など、これらによる事業環境の変化に柔軟に対応することが喫緊の課題となっております。

また、平成30年2月1日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（以下「新規則」という。）に対応した新規則遊技機として、大当たり確率を最大6段階まで設けた「設定付きパチンコ機」が遊技機メーカー各社から発表され、その市場評価に注目が集まっております。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、「設定付きパチンコ機」にも対応したデータ表示と多彩なコンテンツを搭載した「BiGMO PREMIUM」をはじめとした情報公開機器の拡販に努めるとともに、ファン動向データ公開サービス「Fan-SIS」において新機能をリリースするなど、利用頻度の向上と普及に取り組みました。

制御システム事業におきましては、新規則遊技機のスペック分析と市場投入が開始された「設定付きパチンコ機」の実績調査を継続的に行い、規則改正後の市場に適した魅力的な遊技性の創出に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高142億30百万円（前年同四半期比20.9%減）、営業利益8億72百万円（同132.6%増）、経常利益10億5百万円（同103.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億37百万円（同115.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、新規出店や大規模改装が大幅に減少する、厳しい市場環境が継続するなか、大手企業に導入が進んでいる情報公開端末「BIGMO PREMIUM」及びホールコンピュータの販売は前年同期を上回りましたが、その他の主力製品は前年同期を下回る厳しい状況で推移しました。

また、パチンコホールでの人手不足が深刻化するなか、CRユニットのオプション機能である台毎計数システムの需要は増加傾向にあり、当第2四半期連結累計期間においては、特にパチスロにおいての台毎計数タイプへの切替が進みました。

利益面では、売上総利益率の改善に加え、研究開発費が減少したことで、セグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は110億77百万円（前年同四半期比5.8%減）、セグメント利益は13億99百万円（同60.5%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、パチンコ遊技機向け表示ユニット販売は好調に推移しましたが、規則改正の影響による遊技機メーカーの販売計画見直しやリユース率の上昇等もあり、制御ユニット及び部品販売は前年同期を下回りました。

また、パチスロ遊技機において前年同期は約5,500台を市場投入しましたが、当第2四半期連結累計期間での販売はありませんでした。

この結果、当事業の売上高は31億73百万円（前年同四半期比49.3%減）、セグメント利益は3億35百万円（同10.4%減）となりました。

（注）セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加がありましたが、現金及び預金や売上債権が減少したこと、減価償却費計上により有形固定資産や無形固定資産が減少し、前連結会計年度末に比べ18億29百万円減少の417億35百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、研究開発費及びソフトウェアの支払いに関する営業債務が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ20億5百万円減少の123億6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いより親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が上回ったことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加の294億28百万円となりました。自己資本比率は70.5%（前連結会計年度末比3.4ポイント上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は121億87百万円となり、前第2四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」という。）における資金の減少は22億75百万円でありましたが、当第2四半期連結累計期間における資金の減少は16億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同四半期に比べ1億5百万円増加の2億31百万円でありました。主な要因として、前年同四半期に比べ税金等調整前四半期純利益は増加しましたが、たな卸資産の増加やその他負債に含まれる前受金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同四半期に比べ5億89百万円減少の9億70百万円でありました。主な要因として、前年同四半期に比べ有形固定資産の取得が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、前年同四半期に比べ1億47百万円減少の4億43百万円でありました。主な要因として、前年同四半期に比べ配当金の支払が減少したことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日 ～平成30年9月30日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市昭和区	1,772	11.98
栢森秀行	愛知県春日井市	1,326	8.97
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,014	6.86
栢森美智子	名古屋市千種区	926	6.26
栢森和代	名古屋市名東区	773	5.22
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	750	5.07
栢森新治	名古屋市千種区	443	2.99
ビーエヌワイエムエスエーエヌブ イノン トリーティー アカウ ント (常任代理人 三菱UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	279	1.88
栢森寿恵	愛知県春日井市	221	1.49
ダイコク電機従業員持株会	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	209	1.42
計		7,716	52.19

(注) 平成30年8月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、イーストスプリング・インベストメント(シンガポール)リミテッド及びその共同保有者であるM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが平成30年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
イーストスプリング・インベスト メント(シンガポール)リミテッ ド	シンガポール共和国マリーナ・ブル バード10、#32-10、マリーナ・ベ イ・フィナンシャルセンター・タ ワー2	454	3.07
M&Gインベストメント・マネジ メント・リミテッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウ ントニー・ヒル、EC4R 0HH	152	1.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,778,900	147,789	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,789	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	800	-	800	0.0
計	-	800	-	800	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,832,363	12,187,366
受取手形及び売掛金	4,722,225	3,677,923
電子記録債権	1,545,501	2,430,354
商品及び製品	4,812,422	5,199,309
仕掛品	93,656	38,190
原材料及び貯蔵品	745,220	848,908
その他	814,476	810,012
貸倒引当金	8,929	15,235
流動資産合計	26,556,936	25,176,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,173,038	4,064,914
土地	4,162,117	4,162,117
その他（純額）	1,388,908	1,361,012
有形固定資産合計	9,724,064	9,588,044
無形固定資産		
ソフトウェア	3,255,872	3,118,287
その他	36,539	33,332
無形固定資産合計	3,292,412	3,151,620
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,315,820	1,164,054
投資不動産（純額）	936,480	927,846
その他	2,129,217	2,117,940
貸倒引当金	390,869	391,316
投資その他の資産合計	3,990,648	3,818,525
固定資産合計	17,007,125	16,558,190
資産合計	43,564,062	41,735,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,528,365	2,272,801
電子記録債務	3,824,891	2,810,266
短期借入金	3,300,000	3,000,000
未払法人税等	47,129	226,895
役員賞与引当金	68,530	48,200
株主優待引当金	34,044	108,541
その他	3,393,906	2,403,887
流動負債合計	13,196,866	10,870,591
固定負債		
長期借入金	-	300,000
役員退職慰労引当金	329,393	340,568
退職給付に係る負債	479,190	486,266
その他	306,961	309,265
固定負債合計	1,115,544	1,436,101
負債合計	14,312,411	12,306,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	28,016,973	28,210,980
自己株式	1,520	1,606
株主資本合計	29,369,461	29,563,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,191	40,916
退職給付に係る調整累計額	195,001	175,970
その他の包括利益累計額合計	117,810	135,053
純資産合計	29,251,651	29,428,327
負債純資産合計	43,564,062	41,735,020

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,996,416	14,230,227
売上原価	11,899,198	8,507,384
売上総利益	6,097,217	5,722,842
販売費及び一般管理費	5,722,173	4,850,398
営業利益	375,044	872,444
営業外収益		
受取利息	12	5,272
受取配当金	8,610	10,736
不動産賃貸料	42,918	41,014
受取分配金	56,441	50,415
その他	36,997	55,459
営業外収益合計	144,979	162,899
営業外費用		
支払利息	4,933	5,614
不動産賃貸費用	21,235	22,959
その他	356	1,606
営業外費用合計	26,525	30,180
経常利益	493,498	1,005,163
特別損失		
固定資産除却損	5,487	1,223
減損損失	2,619	3,927
会員権評価損	-	2,850
その他	-	1,698
特別損失合計	8,107	9,699
税金等調整前四半期純利益	485,391	995,464
法人税、住民税及び事業税	21,948	198,595
法人税等調整額	167,393	159,368
法人税等合計	189,341	357,964
四半期純利益	296,049	637,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,049	637,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	296,049	637,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,293	36,274
繰延ヘッジ損益	403	-
退職給付に係る調整額	21,170	19,030
その他の包括利益合計	30,868	17,243
四半期包括利益	326,918	620,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,918	620,255

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	485,391	995,464
減価償却費	1,004,906	842,477
減損損失	2,619	3,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	308,085	6,753
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	144,537	11,175
受取利息及び受取配当金	8,623	16,009
支払利息	4,933	5,614
その他の営業外損益(は益)	21,682	18,055
固定資産除却損	5,487	1,223
売上債権の増減額(は増加)	63,378	159,449
たな卸資産の増減額(は増加)	379,811	433,163
仕入債務の増減額(は減少)	1,363,240	1,270,188
その他の資産の増減額(は増加)	670,669	9,502
その他の負債の増減額(は減少)	641,825	510,891
その他	11,324	10,673
小計	13,770	221,054
利息及び配当金の受取額	9,133	16,519
利息の支払額	4,921	5,614
法人税等の支払額	145,005	25,997
法人税等の還付額	1,666	5,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,356	231,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	648,922	184,621
投資有価証券の償還による収入	-	1,000,000
無形固定資産の取得による支出	894,178	731,648
その他	16,295	54,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,559,396	970,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	300,000
自己株式の取得による支出	-	86
配当金の支払額	591,235	443,515
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,235	443,601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,275,988	1,644,996
現金及び現金同等物の期首残高	14,062,019	13,832,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,786,031	12,187,366

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	238,595千円	179,091千円
電子記録債権	54,820千円	323,430千円
支払手形	20,596千円	38,991千円
電子記録債務	290,080千円	65,344千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与・雑給	959,861千円	969,451千円
役員賞与引当金繰入額	56,600千円	48,200千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,900千円	11,175千円
退職給付費用	113,836千円	111,375千円
株主優待引当金繰入額	69,323千円	74,496千円
製品保証引当金繰入額	7,320千円	-千円
研究開発費	1,240,959千円	511,905千円
貸倒引当金繰入額	191,216千円	7,622千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	11,786,031千円	12,187,366千円
現金及び現金同等物	11,786,031千円	12,187,366千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	591,327	40	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	147,831	10	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	443,493	30	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	147,830	10	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,756,981	6,239,434	17,996,416	-	17,996,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58	23,325	23,383	23,383	-
計	11,757,040	6,262,759	18,019,800	23,383	17,996,416
セグメント利益	872,193	374,066	1,246,260	871,216	375,044

(注) 1 セグメント利益の調整額 871,216千円には、セグメント間取引消去 1,795千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 869,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,619千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,077,727	3,152,500	14,230,227	-	14,230,227
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	20,960	20,960	20,960	-
計	11,077,727	3,173,460	14,251,187	20,960	14,230,227
セグメント利益	1,399,590	335,270	1,734,861	862,416	872,444

(注) 1 セグメント利益の調整額 862,416千円には、セグメント間取引消去2,992千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 865,409千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、3,927千円であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20.03円	43.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	296,049	637,499
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	296,049	637,499
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月13日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 ヶ 谷 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。